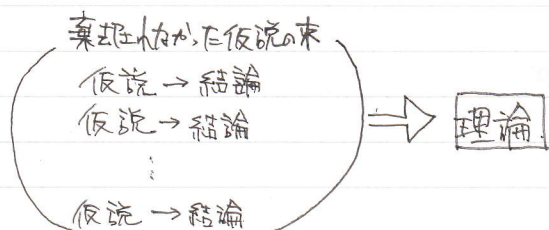
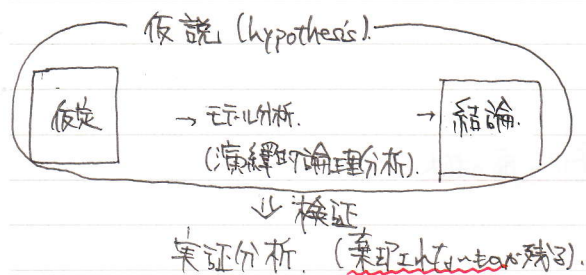


経済I.

I☆: 経済学の分析方法

→ 論理実証主義.

※ 分析対象... 発展途上国

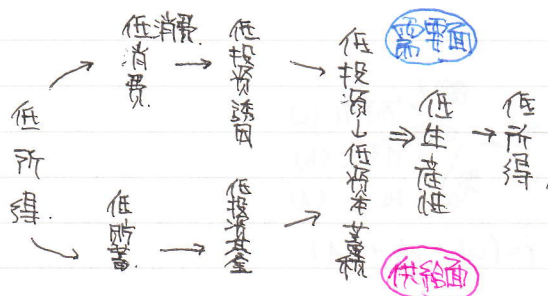
① 慢性の貧困 → 5年以上健康で文化的な生活ができていない。 > 絶対貧困 → 食って死なない。

② 初期条件としての極端な支配: (王族・貴族・対外依存)

③ 所得分配の不平等。

④ 慣習経済の優越 → コミニティ・地主... etc.

① 慢性の貧困



④ 慣習経済の優越

◦ 市場経済... 価格変動力による資本主義。

◦ 慣習経済... コミニティ・主導。経済変動。

◦ 命令経済... 政府主導の経済統制。

先進資本主義

市場	慣習 政府
----	----------

後進途上国

慣習	市場 政府
----	----------

工業化・開発

※ 経済発展とは?

→ 人々に与えられる

選択肢の幅

→ 拡大することにより、人間生活の質の向上と歴史的過程。

① 経済成長... 一人あたり国民所得の増大。

② 産業構造の高度化 → $HC = 17-7$ の法則。

選択肢の幅の拡大

③ 公正な所得分配... ④ 市場経済への移行 (前々-ジ)

↳ クズネツツの逆U字仮説、社会制度の整備。

※ $HC = 17-7$ の法則

国内の産業構造の中心へ

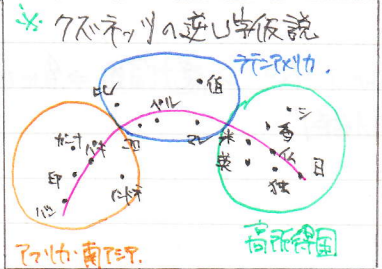
GDP 額 / 労働者の構成。

農業 → 工業 → サービス業

→ 推移し、選択肢の幅が拡大する。

③ 公正な所得分配

所得分配
不平等度。
シムパ指数



仮説であるわけ... アフリカの植民地支配。

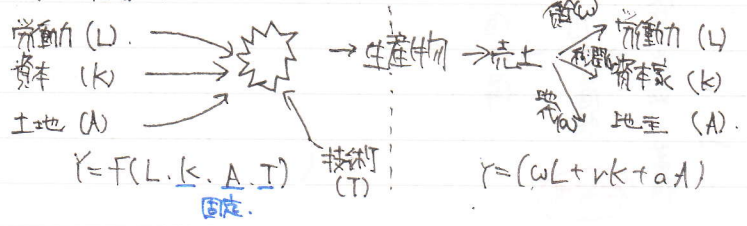
アフリカは 大土地所有制。

地域特性が表れている。と考へた。

例: ASIA NIES. (韓国など)

開発独裁 → 経済成長 → 民主化運動 → 民主主義の安定

※ 生産図式・分配図式



ただし L, K, A は同一である。

① 労働力にまつ。

① 人口問題

= 人口増加率が低く、食糧生産が追いつかない。

② 古典的所得水準均衡の器。

③

20世紀人口論 ↔ 先進国ではおこな!

② 労働問題

① 低い労働生産性

② 失業 (不完全就業)。

③ 労働市場の歪曲

資本について

インフレ・ハッジ...

1) 資本の不足

① 貧困悪循環 (前々回参照)

金と物取引

② インフレ・ハッジと「非生産的用途」への投資 (企業投資など)

③ Big push 理論とODA

⇒ 2つのGAP理論

投資不足

貯蓄

外国通貨

不足

輸出が少なくてドル不足

⇒ 3A補填にODA (50~60%理論)

2) 金融制度の未発達と「政府の失敗」

① 押圧された金融

組織金融... 既得権益集団への圧迫... 選択的低金利貸付... (企業努力の減少)

財閥系

政治権力による金への干渉... 賄賂 (非生産的手段)

⇒ 金利を上げた → 民間にも影響 (金融においてリスクを回避するため)

② 金融市場の二重構造... 未組織金融の発達

民間金融組織 (TFSなど)

⇒ 農村金融

① 小作人

② 地主

③ 生産物を小作人に支払

④ 小作人の困窮 (小作料高)

⑤ 地主が高金利を貸付

土地について

1) 半封建的土地制度

① アジア的

⇒ 土地改革不可、地租を基にした税金

② ラテンアメリカ的

⇒ 土地改革不可 (難しい)

cf. アフリカの農業

2) 伝統的定着農耕社会の慣習 (水稲...)

○ コミュニティ

⇒ 緑の革命

○ パクトン = 7年計画

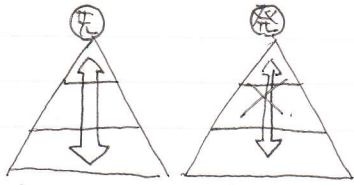
3) 初期条件としての資源分配

○ 農業階級... 小作人と地主の自給自足? 否、専ら農業

○ 土地改革の必要性 ← 共産主義への危機感? = 今とでは難しい

日本は中国、韓国、台湾、朝鮮、ベトナム

4 所得分配の公正性.



流動的. 社会階層の固定化 ⇒ 自尊心・向上心の欠如.

○ 貧困と経済発展.

① 伝統的貧困 - 自然社会. 内側の人には無自覚.

外側から見た相対的貧困

→ 銀行家・銀行家の話.

② 絶対的貧困 - 健康な生活で支えられ.

③ 富裕層の貧困 - 社会的関係で支えられ.

経済発展と主権の側.

①, ② と 模倣 - 自己目的.

↓

つまり ③ が 本来的に存在する.

④ 在野的独立の貧困 - 富裕層の貧困. → 富裕層の利益のため?

○ 開発経済学と土地研究.

① 開発経済学

○ 経済発展の過程

○ 理論普遍性の疑問:

② 地域研究

○ 社会発展の全過程

○ 地域固有性.

固有性は無視して.

普遍性を探るだけ.

※ Simplification

* Simplification: 画一化 (統治しやすさのため).

↓

Metis: 雑多・無秩序 (伝統的な生活).

Simplification + Metis が 本来的な生活には必要.

⇒ 多様性・効率性・見えない秩序・相互監視.

Metis から 科学的発見 (種痘法など).

「画一化」と「民衆知」

スラムの人々は 住宅に金持ちを呼ぶ. (失敗).

→ 大抵は元々 金持ちの家. (失敗).

I 発展途上国の開発経緯.

① 1940s. 開発経済学.

→ 米大統領トルマン「Point-4 Program」(1948). (他発展途上国への援助).背景: 1930s. 「市場の失敗」としての大恐慌.→ 経済学の自由.

1940s 東西冷戦下の開発援助競争.

→ 帝國主義と金銭の市場獲得と目標とは?

所得分配 — 公正性
income distribution — fairness
資源分配 — 効率性
resource allocation — efficiency

② トルマン「Point-4 Program」.

◦ barbarian → under developed n.

◦ 植民地 → 「新開拓地」への西側への投資.

◦ 低開発国の登場. (欧米以外に「低開発国 (underdeveloped countries)').

※ Trickle-Down 仮説の妥当性.

1) Education for All

← 副次的に下層民の収入も増加する. ← 教育と施設 = 高学歴化 = 全体的な所得も拡大

2) Green Revolution と System of Rice Intensification ← IR-8の開発 (高収量品種) ← (世代間の所得も増大).

3) International Migration.

4) Community and Society Network.

※ Trickle-Down

効率性優先, 階層重視

↓

公平性も, 分配の公正化. 貧困減少

1) 教育と施設の人々に施す ⇒ 教育水準の向上. 高学歴化.

⇒ 全体的な所得も拡大.

= 副次的に下層民の収入も増加する

この前提

2) Green Revolution = IR-8 (高収量品種) の開発.

⇔ 近代設備 (化学肥料・農薬・灌漑設備) の必要.

⇔ (世代間の所得も増大). 子孫まで受け継ぐ = 利権・種子会社への贈与 = エタニティ?

↓

System of Rice Intensification = Green Revolution の代替.

◦ 乳苗. (苗代を経由して植える).

◦ 粗植 (間隔を詰めて植える)

◦ 本植え.

◦ 間断灌漑. (水の管理 (間隔に合わせた水量調整))

◦ 排水

IRRI = International Rice Research Institute

⇒ 1.5 t/ha to 15 t/ha (20倍増).

化学肥料・農薬など近代設備が必要. (従来の灌漑管理から).

⇔ IRRI の反響. = 利権・種子会社への贈与.

3) International Migration = 国際移住

→ 先進国で知識人とも単純労働力。

⇒ 彼ら送金 →

= 国内成長に寄与している < 国内労働者の成長を代替 (補填) している。

就職先の通貨 → 自国通貨、国内で換金 = 自国通貨。需要高 = 通貨高。

⇒ 自国企業の出産に有利 → 経済成長している。

⇒ 正当な国際評価あり。

- オーストラリア、アフリカ、マレーシア...etc. など。輸出増大 = 経済発展でいる < 国内向け企業にも打撃。

4) Social Capital = 社会関係資本 (人間関係)

途上国 × 貯蓄・保険、隣人・家族・親戚。

この関係を資本的に考える = アキリ

⇔ 東南アジアで消費財の需要は高。

= 別の意味か？

(ホーン = 70年代)

1950年代 植民地経済の遺産：一次産品輸出。

① 輸出悲観論：農産物を輸出しても貧困の解決にならない。

アヒンズ = シンガー仮説の論理。

一次産品 (Primary goods) の財の特性。

1) 一次産品の需要の価格弾力性が低い。

2) 一次産品の需要の所得弾力性が低い。

3) 代替財の出現 (天然ゴムとゴム)。

※ 付加価値が低い。

農産物も工業製品も (価格弾力性大)。

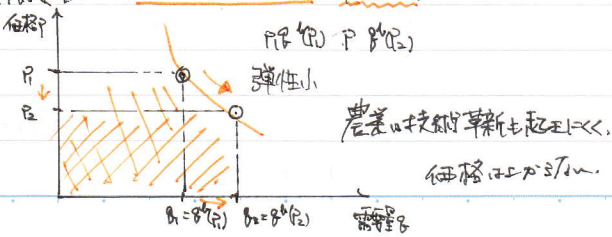
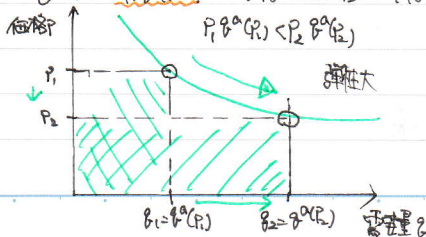
② 価格弾性 $\epsilon = - \frac{\frac{dQ}{dP}}{\frac{Q}{P}} = - \frac{P}{Q} \cdot \frac{dQ}{dP}$ P : 価格, Q : 需要。

需要量 $Q = Q(P, Y)$ Y : 所得。価格増減率。
微分は2変数。 $Q = f(x)$ 1変数は。
 $Q = f(x) = \frac{dQ}{dx} = \lim_{\Delta x \rightarrow 0} \frac{\Delta Q}{\Delta x}$ 表の1行。

$\epsilon > 1$ 弾力的。 $\epsilon < 1$ 非弾力的。

1% 価格下落 → 1% 以上需要増 = 下落しても売上増える。工業製品。

1% 価格下落 → 1% 未満需要増 = 売上は減る。農産物。

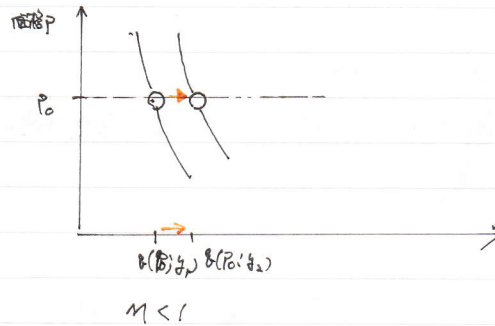
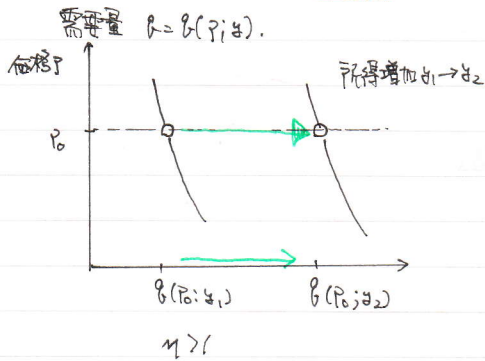


農業の技術革新も起らない。価格が上がる。

① 所得弾性 $\eta = \frac{\frac{dQ}{dY}}{\frac{Q}{Y}} = \frac{Y}{P} \cdot \frac{dP}{dY}$

$\eta > 1$ 奢侈品

$\eta < 1$ 必需品, 劣等財



② 工業化論

Petty-Clarkの法則 - GDP生産、労働者賃金の1次→2次→3次へ変化する。

= 産業の構造の高度化に伴う選別品の増大、

← 製造業の自給必要性

③ 供給制論

Two-Gap Model

① 財蓄 = 投資財の不足: 機会損失 (金がない)

② 外国為替不足: 貿易赤字に伴う外貨不足 (輸出が不十分)

= 工業化のための投資不足



工業化の阻害

Big Push Theory

経済の離陸は取組 = 大規模 (take-off)、一時的に大規模な

投資(援助)が必要である。

④ 「市場の失敗」

市場が効率的な資源配分を実現しない。

未整備な社会制度 → 国家介入の必要性

→ 政府主導の産業戦略: 「開発戦略」

⇒ 政府は「支配」を「既得権益集団」に与える。

1960年代 第1次輸入代替工業化 ← 政府主導

→ 第1次輸入代替の理論的根拠としての帰結 (80~)

・安易な輸入代替の政策転換

テンペイト：財の転換、(二次輸入代替) (自国と海外の政策と既得権益集団)

東アジア：市場の転換、(第二次輸出志向) (開発独裁)

・輸入代替工業化の〈意義〉

輸入制限により 特定の製品の市場を 国際市場から隔離し、

その製品を国内生産していく。

農産物の輸入では、

貧困解決には T/S/!~!

・〈根拠〉

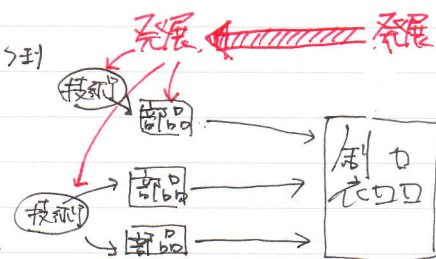
① ハーシュマンの不均衡理論

産業連関 = 前方連関と後方連関

〈定義〉の妨げにすることで、部品部門の発展。

後方連関

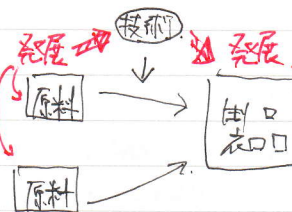
↓
化学技術部門の発展。



② 小規模な企業と大企業 ⇒ (イン)の食品工業

前方連関

↓
更に高技術を要する産業の発展。



③ 幼稚産業保護論

対等と対利。

・政府政策手段

① 輸入制限。 — 関税・数量規制

② 為替管理による自国通貨の過大評価

輸入代替では、最終的な製品を海外輸出する。

＝ 部品は輸入である。

← 乏しい時、自国通貨が高いが有利、(為替レートが高くなる)。

③ 特定産業への補助金 / 選択的低金利貸付優遇融資

問題点

① 国内市場が狭小(限定的)

② 国際収支悪化

= 外貨準備の減少 → 累積債務問題

← 中間財、資本財の輸入増大

与国通貨の過大評価による輸出抑制 (不利)

↑ 為替レート高には

競争力で顕著

③ 農業重視による農業の衰退

④ 資源配分の非効率化

・ 外貨準備を元株資本に充て

・ 国際収支悪化 → 第2次輸入代替 (資本中間財)

・ 保護の長期化

⇒ 非効率性、既得権益集団発生

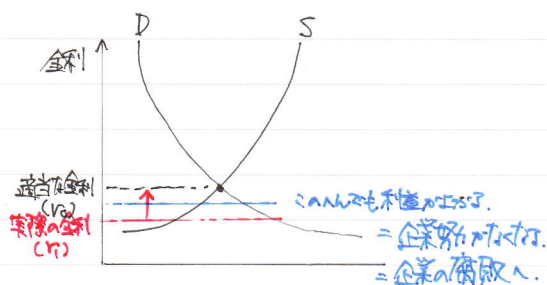
⑤ 所得分配の非効率化

・ 低金利優遇 = 特定産業の資本設備拡大

→ 資本集約技術

→ 雇用抑制、資本家収益の増大

⇒ 農村の困窮も激化



10

1970年代 輸出志向工業化

- 新古典派、復興

背景: 石油危機 = 世界経済の停滞

南南問題

政府の失敗 = 政府介入による市場力不足不全

既得権益集団の形成 → 地位保全のための 腐敗、非合法非生産的活動

⇒ 非効率化

① 「自由化」による輸出振興

・ 比較優位の活用

・ 技術進歩による生産能力の増大

・ 労働集約型産業発展による雇用創出 ← 市場が狭小、そこで可能に

・ 余剰未利用資源の投入

比較優位

A
a < b

B
a > b

b < a 育ち

a < b 育ち

= 互恵関係

教育の重要性

② 「人的資本」論

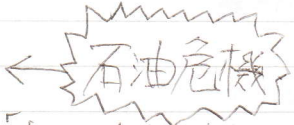
・ 生産要素 (労働、土地、資本) の「量」 → 「質」へ

・ 労働の「質」の問題 = 人的資本への投資により、知識・熟練度・経営・組織効率の増大 → 生産力の向上

- 1980年代IMFの役割。
国際通貨基金(IMF) ... 短期の国際収支調整 (マクロ総需要管理)。
世界銀行(WB) ... 中長期の国際収支調整。

1980年代 構造調整

◦ 安易な輸入代替の政策転換。



東アジア「第二次輸出志向」⇒ 東アジアの存続へ 貿易の転換
ラテンアメリカ「第二次輸入代替」⇒ 交易条件の変化 (Terms of Trade):
輸入商品の価格の暴落と輸出商品の価格
→ 後者の価格が小さくなる = 条件が悪くなった。
→ 輸出品を生産する国際市場に
高騰 (たかばい) する。

背景: 1970年代前半の「国際収支危機」 ← 第一次石油危機。
(金と国々の貿易収支赤字とインフレ)。

→ IMFへの介入 ... 上記のように入介入 (70年代)

- ・「マクロ安定化融資」。
 - ・短期の「総需要」管理政策
-) = 国際収支改善とインフレ抑制。

介入時の条件 - 「政策融資条件」, 「政策変更融資条件」

- ① 貿易の自由化 = 関税削減と数量制限撤廃
- ② 為替の自由化 = 為替減価
- ③ 金利の自由化 = 金利引き上げ

- ① 為替レートの自由化 = 平価原則の下に。
- ② 貨幣供給量の抑制 = 金利引き上げ。
- ③ 財政赤字の縮小 = 政府支出削減

低金利政策 ×



商品作物の価格下落。
輸出国に打撃。

社会保障費。
削減

◦ 世界銀行の「構造調整融資」 (80年代)

← 短期の総需要管理政策の中止。

国際収支危機を乗り越えるは不可能。

← 中長期の「総供給」側の構造改革。

= 生産能力の拡大、失業の抑制

ただし、総需要管理によるマクロ安定には非重要。

vs. 既得権益集団。

◦ 70年代のローン。

前提: IMFの融資条件の履行。

- ① 国内税制改革、租税の増収 = 直接税。
- ② 公共部門の合理化
- ③ 価格制度の改革 = 補助金、関税改革。

専門別融資の併用: 貿易産業、インフラ、インポート企業。 (1985~)

問題点

① 資源配分の観点

金利引き上げ → 投資減退 → 失業悪化

為替引き下げ → インフレ (輸入製品の価格上昇, 輸入インフレ誘発)

② 所得配分の観点

政府支出削減 → 社会福祉の削減

= 貧困の激化 → 国連の対心 「ミレニウム開発目標」

金融引き締め

結果

IMF 世銀の失敗 → デフォレーション 発生

1990年代 市場友好的アゴロチ

背景: 政府の役割の再認識

→ 世銀の政府介入の必要性を認識

← 「東アフリカの奇跡」の衝撃

1. 基礎的諸条件の整備

① インフレ抑制・為替レート自由化?

② 人材育成: 初等教育の普及 (← 人的資本論)

③ 効率的・安全な 金融制度 (金融自由化)

④ 価格の歪みの抑制 (輸入自由化)

⑤ 外国技術導入 (直接投資)

⑥ 農業育成 (緑の革命 + 農地改革)

2. 発展促進のための機構

① 有能な 官僚組織

② 政治的圧力: 既得権益 からの脱却

③ 審議会 を通じた 官民協調

3. 市場介入政策

① 特定産業育成のための 産業政策

② 低金利政策に於 金融抑制政策 金融

③ 輸出振興戦略

○ ポリテイ管理としての「国際援助戦略」

→ 援助の多角化・相互化・自由化

○ 包括的開発枠組み

→ 調整過程における貧困問題の認識の深刻化

- 「貧困削減」を最高目標。
「貧困削減戦略文書」、中長期の貧困削減 (PRSP)

- 「政策枠組文書」 (Policy Framework Paper)
に依り経済政策

- 新制度学派の登場
→ 安んずる労働を促す技術開発を目指す。
(K201=センチュリーに基づく)

② 貧困の再認識

- 新しい「政策枠組文書」 (Policy Framework Paper, PFP)

① 短期総需要管理政策

= マクロ経済の安定維持

② 中長期総供給管理政策

A) 構造改革

- 1) 競争的条件の改善
- 2) 金融部門の強化
- 3) 国有企業改革

B) 部門別改革

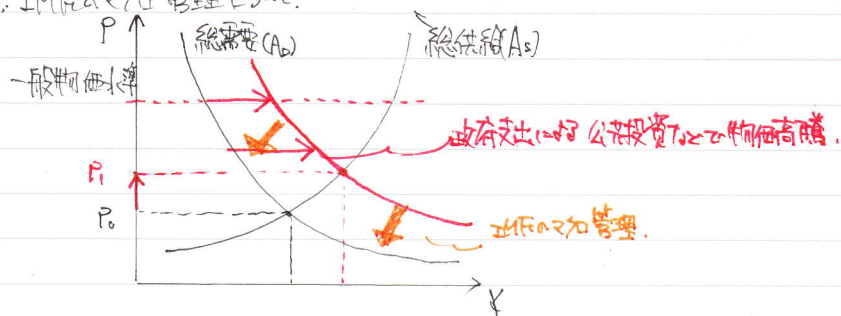
- 1) インフラ建設の促進性向上
- 2) 農村開発の促進と環境保護

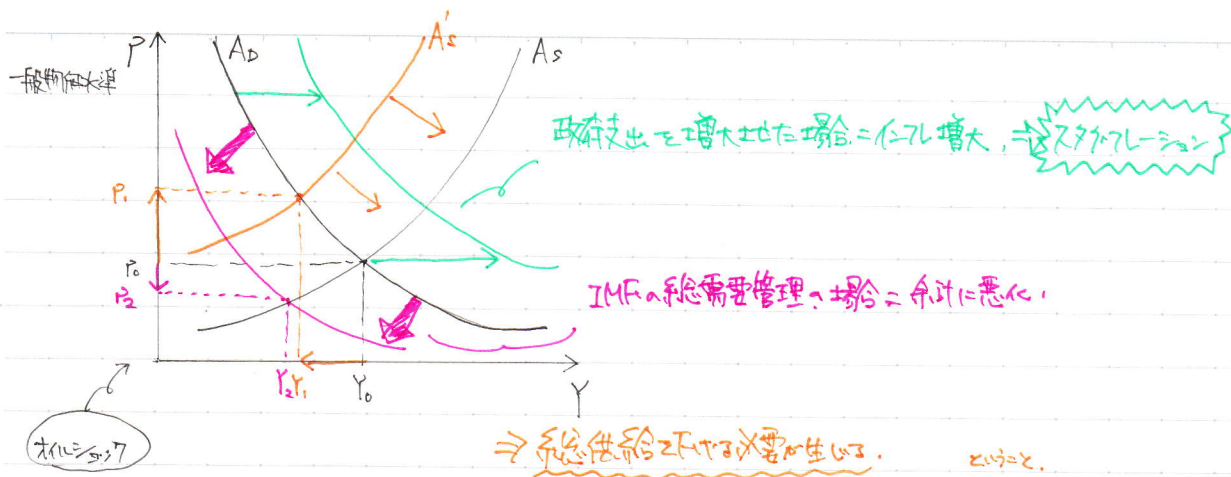
③ 貧困緩和政策 (基礎的サービス支出の充実)

初等教育普及と人的投資の充実

← 構造調整に対する批判。= UNICEF, UNDP「人間開発指標」

※ IMFのマクロ管理について





2000年代 最高目標: 「成長促進」 \rightarrow 「貧困削減」

概略: IMF 政策 構造調整



包括の開発枠組み (CDF)



貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper, PRSP)

構造調整の
批判

「政府の役割」

「東洋の奇跡」

新しい開発経済学

Stiglitz 新開発戦略論 (NDS)

Sen 'Capability Approach' North '新制度論'

背景: 構造調整 (90年代) の失敗と「東洋の奇跡」

① 貧困問題認識の変化 \leftarrow 調整過程は「貧困問題認識」の深化

\rightarrow '98 包括の開発枠組み (Comprehensive Development Framework, CDF)

② 援助プロセスの「貧困削減」成果評価

③ 被援助国側の「責任感」

④ 開発理念の「包括性原則」

⑤ 開発「主権」「自己決定」原則の「実現」 - 貧困者の「声」

\leftarrow 貧困層の参加 - 各国政府との連携

\Rightarrow 新しい開発経済学

Stiglitz 「新開発論」 (New Development Strategy, NDS)

① 開発の「包括性原則」

・ GDP 増加は開発の手段であら。開発とは「経済的側面」の問題ではない。

・ 伝統的「社会関係」思考方法・生産方法・行政プロセスの「社会生活全般」の「近代化」が必要

② 開発の「自己決定」原則

・ 開発は「全構成主体」(個人・家族・コミュニティ・公衆...) の参加と同意が必要

Sen's Capability Approach

1) 「新しい福祉」と「公正性」の概念。

功利主義を脱して、従来の経済学を超越。

人間の包括的特性から、「選択の幅と自由」を厚生概念とする。

2) 「基本的潜在能力」の欠如「貧困」

→ 権利の不足
 → 機会の不足
 教育の不足
 技術開拓の不足

新制度学派

1) 新古典派復興期の「市場の自由化」を批判

2) 人々のインセンティブにおいて機能する制度・組織の役割の重視。

'Good Governance' と「普遍的価値」。

3) 経済的合理性が制度を創造する。

⇒ 貧困削減戦略文書 (PRSP)

背景: 成長中心の「構造調整」期の「政策枠組文書」(PRP)

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals, MDGs)

中期目標: 貧困削減を中心とした。

① 機会の増加 ② 権利の増大 ③ 安全の確保。

・ 参加型貧困評価 (Participatory Poverty Assessment)

PRSPの内容: 各部門(教育、保健、医療、農業...)における貧困削減に焦点を当て

原則30年の計画

・ IDA (International Development Association) への「譲渡性援助」

or 1) 借入 PRSP = 返済を伴った援助 とする

無償援助。

・ 被援助国 への PRSP の起草と、世銀の理事会の承認と得承認。

⇔ PRP. 貧困削減に起る能力はどの程度?

PRSPの特徴: 1) 長期的社会改革

↓

履行可能か?

2) 包括的開発枠組み

3) 貧困の多面的認識

4) 貧困緩和のための急速な経済成長に貧困層を参加

5) 貧困緩和のための目標・戦略は国際被援助国として

6) 内外諸機関との共同運営

7) 目に見えた結果の重視

→ 実現可能か?

○ ミレニアム開発目標

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

2. 普遍的初等教育の達成

3. ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

4. 幼児死亡率の削減

5. 妊産婦の健康増進

6. HIV/AIDS、マラリア等疫病の蔓延防止

7. 環境の持続可能性の確保

8. 開発のためのGlobal Partnership 推進

II. 農村経済.

所得 農業従事者数
一人当たりGNP 比例 農業部門生産 / 農業従事者数 \leftarrow 何で? 7-7の法則?

一人当たりGNP 比例 農業部門労働生産性 \leftarrow 何で?

農業は技術革新が大幅に取
先進国の生産性は?

・ 経済発展における農業の役割

1. 生産における貢献 \rightarrow 農業労働力の発生・規模の原理. 地主の分け \rightarrow 投資人.
2. 生産要素における貢献 \rightarrow 原材料として生産性が高い = 工業発展に貢献.
3. 市場における貢献 \rightarrow 外資導入, 中間財の輸入, (国内・海外),
4. 外国為替における貢献.

A. 開発途上国の土地制度.

- ① 生存農業 - 粗放的焼畑移動耕作, アフリカ・インド \rightarrow 人口が高, 土地の休耕の必要
- ② 半封建的農地制度 - 1. 中小小作制度, 7-7
2. 伝統的大農制度, 7-7, 7-7.
- ③ 近代的人園農園制度. (外資)

1. T型中小地主制度.

所有権 \rightarrow 地主 (landlord)
耕作権 \rightarrow 小作料
信用 \rightarrow 小作人 (tenant) \leftarrow 世代限定的な賃金雇用.
端境期に貸出. 土地無農業労働者. (3~4割).
 \rightarrow 農地改革で漏れ.

三三三係数 (中)

\rightarrow 平等の係数 高いほど平等.

2. 7-7型伝統的大農園制度.

所有権 \rightarrow 農園主 (planter)
雇用 \rightarrow 拘束農園労働者 (peon).
臨時雇い農園労働者. (インド多, 労働)
 \rightarrow 作業の細分化.

三三三係数 (高)

B. 土地を媒介した労働契約.

1. 家族経営
2. 賃金労働制度 \rightarrow 賃金で支払.
3. 分益小作制度 \rightarrow 収穫分より一定量取れた. 地主と小作人の収穫物を折半.
4. 定額賃金制度 \rightarrow 小作人に一定額小作料を支払. 残りの収穫物日受ける.

1. 収量変動と農地制度

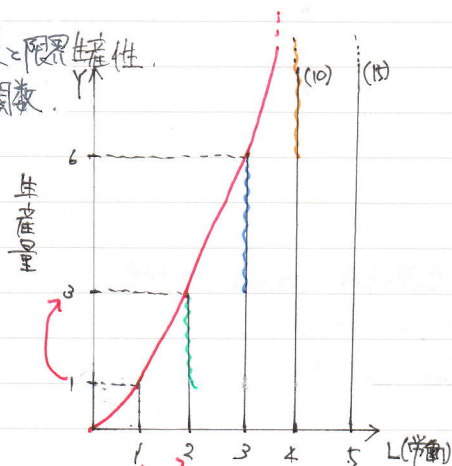
発展途上国の農業技術問題

① 低い生産性 ← 緑の革命

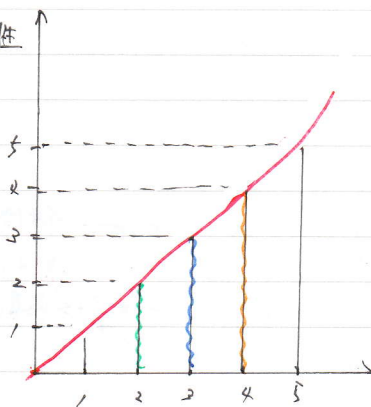
② 大規模収量変動

○ 生産関数と限界生産性

・ 生産関数



・ 限界生産性

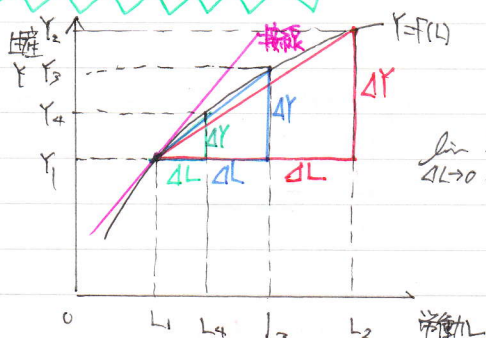


分業は利益を生む。表に示す。

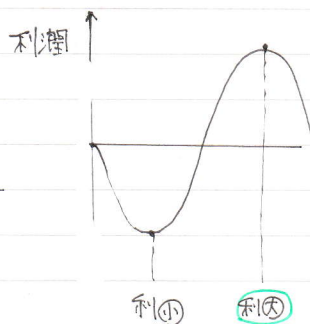
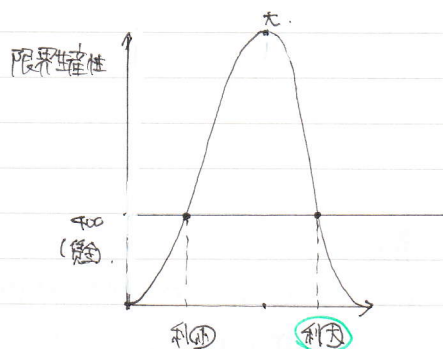
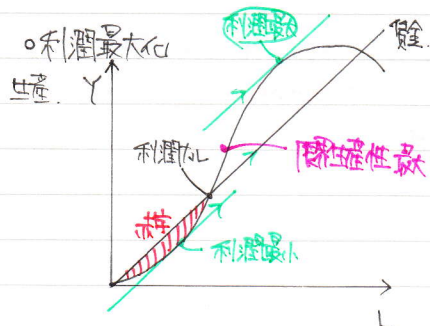
労働 L 生産量 限界生産性

1	①	1
2	③	②
3	⑥	③
4	⑯	④
5	⑳	⑤
6	㉑	⑥

→ 7 利。生産関数 (増加Lによる増加量) 限界生産性。



$$\lim_{\Delta L \rightarrow 0} \frac{\Delta Y}{\Delta L} = (\text{限界生産性}) = (\text{微分})$$



2. 分益小作制度の非効率性

- ① 開墾金工場の農業生産性 ω は、農民の怠惰によるか?
- ② 開墾金工場の、何故、非効率である分益小作制 ω に繋がるのか?

一. 賃金常備制度

…地主の利潤最大化を目指す。

$$\pi(L) = f(L) - \omega L$$

利潤 収入 費用(賃金)

$$\text{Max}_{\{L\}} \pi(L) = f(L) - \omega L$$

※ ω … 一定であること。

※ $\omega = \bar{\omega}$ = 農村市場賃金

農村市場賃金 = 完全競争 (= 地主主体 (労働者?) の価格形成) 及び (I, II)

$$\text{すなわち、} \frac{d\pi}{dL} = \frac{df}{dL}(L) - \bar{\omega} = 0 \text{ の値を求めると、}$$

$$\Leftrightarrow \frac{df}{dL}(L) = \bar{\omega} (= \text{MPL}(L)), \text{ すなわち (2) 参照}$$

二. 分益小作制度

…小作人の自利関数

機会費用 (opportunity cost)

…ある意思決定を行った結果、

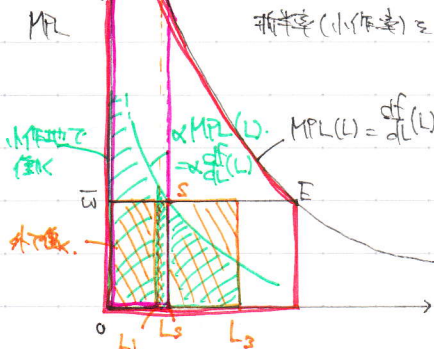
選択した以外の選択肢の利益損失。

$$\text{Max}_{\{L\}} \pi_s(L) = \alpha f(L) - \bar{\omega} L$$

$L \leq L_1$ 小作地人

$L \leq L_2$ 農民

耕作率 (小作率) $\leq 1 - \alpha = \alpha$ = 地主:小作 ω 了。



賃金常備の利潤最大化は必ずしも生産性

分益小作の利潤最大化は必ずしも生産性

⇒ 結果的に生産性

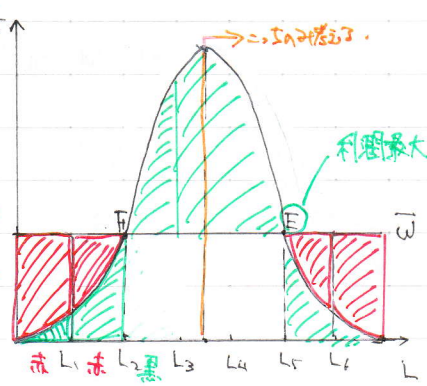
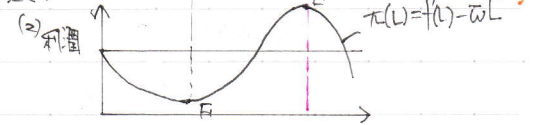
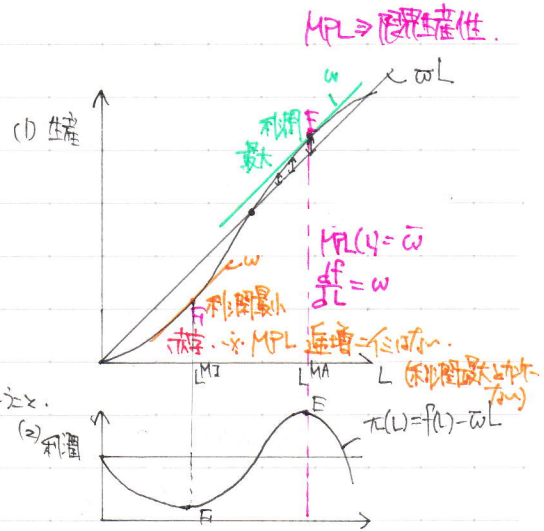
⇒ 分益では小作人が土地を有効に活用する

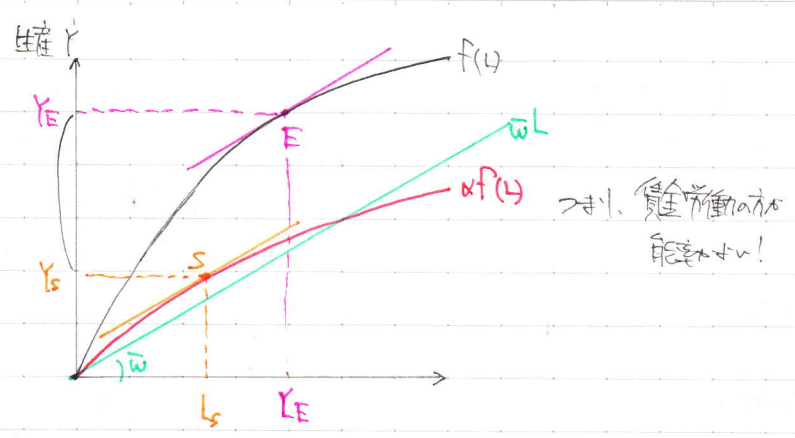
生産性も低下していく。

L_2 以降では、外に賃金を支払うのか?

ではなぜ小作が多くなるのか? — 教育の不足による?

($\therefore L_1 \sim L_2$ 間は、小作地人の利益。
 L_2 以降は外への利益)





三. 定額借地制度

— 小作人の雇用問題 —

$$\begin{aligned} \text{Max } \pi(L) &= [f(L) - \bar{r}] - wL \\ &= \underbrace{f(L) - wL}_{\text{賃金労働の区域} \approx \text{同じ!}} - \bar{r} \end{aligned}$$

\bar{r} - Rent (地代)

